

早稲田大学日本語教育研究科

2006 年度前期 理論研究「言語教育政策論」

シラバス

- 担当教員 : 宮崎里司 (みやざきさとし) コーディネーター
e-m ail: _____
宮崎里司 URL : <http://www.waseda.jp/miyazaki/>
- 中野敦 (なかのあつし) (文化庁文化語部国語課専門職 日本語教育)
e-m ail: nakano@bunka.go.jp
文化庁 URL : <http://www.bunka.go.jp/>
- 嘉数勝美 (かかずかつみ) (国際交流基金 国際交流基金日本語事業部
企画調整課長)
e-m ail: Katsumi_Kakazu@jpf.go.jp
国際交流基金 URL : <http://www.jpf.go.jp/j/>
- 野山広 (のやまひろし) (国立国語研究所 日本語教育部門第二領域 領域長)
e-mail: wisen@kokken.go.jp
国立国語研究所 URL: <http://www.kokken.go.jp/>
- 学期 : 1 学期
配当年次 : 1 ~ 2 年
単位 : 2
曜日時限 : 火曜日 6 限 (18:00 - 19:30)
講義教室 : 22 号館 512 教室
講義形式 : 集合型講義 (週 1 回 90 分授業)
オフィスアワー : 質問などは、メールでの対応を原則とするが、コーディネーターは、
月曜日 3 限 (13:00-14:30)、2 号館 704 号室にて対応可能

概要と目的

日本語教育と言語教育政策とは、相即不離な関係にある。本講座では、独立行政法人国際交流基金、文化庁、独立行政法人国立国語研究所といった、日本語教育政策に深く関わる機関に所属する講師が、単なる機関概要の説明だけにとどまらず、教育政策という観点から、複合的な視野の育成を基軸とする講座をデザインする。さらに、将来、日本国内のみならず海外の諸機関で、日本語教育に従事する修了生に対し、日本語教育の教育政策を立案するための基本的な考え方もあわせて提示していく。日本語教育は、教授法やリソース

などの多様化のみならず、学習者や共生社会の多様化に関心が移行しつつある。こうした文脈の中で、多様な言語教育政策を理解し、日本語教育が有機的な展開を図るためには、理論の構築作業が不可欠となる。受講生には、言語教育政策に対し、自らの問題意識を高めて受講することを期待する。授業形態としては、言語教育政策について、わかりやすく解説する講義形式を採用するが、同時に課題発表も行う予定である。なお、指定教科書、参考文献や評価方法などは、オリエンテーションで詳しく説明する。

ウィークリースケジュール

第1週（4月18日）担当 宮崎里司

オリエンテーション、コース全体の説明、言語教育政策の射程

第2週（4月25日）担当 中野敦

第2 - 4週では、国内の日本語教育について、実際に日本語教育行政に関わる専門職（調査官）の取り組みと、課題について紹介しながら、意見交換を行う。第2週では、国内の地域日本語教育の多様なニーズや状況等について紹介し、これまでの文化庁委嘱事業の例を紹介する。更に今年度新たに始まった事業を紹介しながら地域の課題にどのように取り組むべきか、意見交換する。

第3週（5月2日）担当 中野敦

これまで政府が実施してきた難民に対する日本語教育について概観しながら、平成18年4月より実施される条約難民に対する日本語教育について紹介し、その課題について考える。そして、難民も含め今後増加する日本在住の外国人に対する言語教育政策についても議論する。

第4週（5月9日）担当 中野敦

これまでに文化庁が実施してきた日本語教育大会について紹介しながら、国内における日本語教育の発信や広報の重要性や意義を考える。そして、地域の日本語教育の充実のため、今後課題にどう取り組んでいくべきかを議論する。

第5週（5月16日）担当 野山広

第2~4週の国内の日本語教育の講義を踏まえつつ、国語教育と日本語教育（第一言語、第二言語、継承言語、外国語としての）の違いや、これからの多文化共生社会の基盤となる言語生活支援の在り方について言及する。また、国の内外における自国語普及の現状について触れながら、海外の日本語教育の話（第6~9週）へとつなぐ。

第6週（5月23日）担当 嘉数勝美

海外の日本語教育の現状と課題

我が国において、いわゆる「戦前」から「戦後」に至る社会的・文化的モメンタムは、文字通り画期的な波動を起こした。まさに現在の日本語教育の原点もそこに求められ、その後数次の国際的な波動の影響をも受けて成長し、いまや海外における日本語学習者は、年間 200 万人を超えている。この過程から、これからの日本語教育の喫緊の課題と論点を抽出し、次回以降に紹介する国・地域における言語教育政策との対照研究に繋げる。

第 7 週（5 月 30 日）担当 嘉数勝美

国別事情

この回では、多文化共生国家オーストラリアにおける言語教育政策を題材に、その先進性と課題から日本語教育への援用の可能性を考えてみたい。同国では、永く「白豪主義」を国是とし、言語政策といえば、英語教育政策そのものであった。その「英語を『国語』とする白人による白人のための国」が、80 年代を境に多文化（文化多元）主義と多言語教育政策を掲げたのは、まさに「コペルニクス的」大転換といってよい。LOTE、NALSAS、ALPLP などによって、日本語は、いまやこの国で最も盛んに学習される言語となっている。なぜ、日本語が注目されるのか、今後も続くのか、各自にも考察してもらいたい。

第 8 週（6 月 6 日）担当 嘉数勝美

国別事情

この回では、前回同様に、多文化共生国家における言語教育政策という観点から、アメリカでの実情を概観してみたい。同国は、その歴史の早い時期から多民族・多文化に対して、「自由の国」としてその門戸を開いてきた国ではあるが、一貫して「英語国」であると言って過言ではない。近年、スペイン語の広がりには目を見張るものがあるが、英語のもつ社会的権能・地位を超えることにはならないだろう。しかし、国際調和とグローバリズムの潮流の中で、多言語教育政策と無縁ではいられず、日本語教育にも新たな動向が見られる。その背景を、オーストラリアの実情と対照しつつ考察する。

第 9 週（6 月 13 日）担当 嘉数勝美

国別事情 及びまとめ

EU 域内では、言語教育政策としての CEF/R（「共通参照枠」）が導入されている。これは、各々の国内においても、また域内相互においも共通の複合的多言語政策である。この「枠」の中に日本語は含まれていない。しかし、日本語教育をその「枠」に当てはめて考えることは可能であって、いまだかつて日本語教育が具備したことの無い国際標準・体系化の構築には、最も示唆に富んだものである。いま国際交流基金がそれを一つのモデルとして構築をめざしている「日本語教育スタンダード（仮称）」との関連について、これまでのオーストラリアとアメリカの実情を踏まえつつ、グループ毎に意見をまとめ、討議してもらう。

第 10 週（6 月 20 日）担当 野山広

どのような観点から言語教育の政策や施策に焦点を当てていくのかなどについて説明する。また、言語教育政策の関連概念である言語政策について考えるために、例えば、EU の拡大と言語政策の現状について概観するとともに、自国語を維持することの大変さや重要性などについて触れながら、言語教育政策を研究することの意味について考える。

第 11 週（6 月 27 日）担当 野山広

1960 年代以降外国人労働者や移民を多く受入れてきた国々(移民の受入れ先進国)の受入れ施策や言語教育政策・施策について概観する。焦点を当てる国々はイギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア、スウェーデン、アメリカ、カナダの 7 か国。それぞれの国の外国人受入れ政策、外国人に対する言語施策、海外の自国語普及に対する政府の基本姿勢及び普及活動などについて触れる。

第 12 週（7 月 6 日）担当 野山広

諸外国の事例（第 2 回の紹介内容）を踏まえながら、日本における外国人受入れ施策及び外国人に対する言語教育施策の現状について概観する。具体的には、日本国内の受入れ施策の一例として、地域における日本語教育施策の展開の状況や学習支援方策の現状について事例に触れながら、今後の課題について議論する。

第 13 週（7 月 13 日）担当 野山広

第 1～4 回のお話を踏まえつつ、最近（2001 年以降）の国内の外国人受入れ政策の状況について、自治体、総務省をはじめとする官庁（文部科学省、文化庁など）の動向、経済界（日本経済団体連合会）からの提言などについて概観する。最終的にこうした動向から、今後期待される処方箋としての施策・政策について議論する。

第 14 週（7 月 20 日）担当 宮崎里司

まとめ

アセスメント：

各担当者が課すレポート、クラス活動を基に、総合的に評価

参考文献

（財）アジア福祉教育財団難民事業本部 2000 『インドシナ難民に対する日本語教育 20 年の軌跡』、（財）アジア福祉教育財団（非売品）

（財）アジア福祉教育財団難民事業本部 2006 『平成 16・17 年度文化庁日本語教育研究委嘱国際救援センターにおけるインドシナ難民等に対する日本語教育調査研究』、（財）アジ

ア福祉教育財団（非売品）

秋山博介・奥村訓代・野山 広 共編著（2003,.7）『現代のエスプリ 432 マルチカルチュ
ラリズム - 日本語支援コーディネータの展開 - 』至文堂

文化庁文化部国語課 2003 『諸外国における外国人受け入れ施策及び外国人に対する
言語教育施策に関する調査研究報告書』, 文化庁（非売品）

文化庁編 『地域日本語学習支援の充実 - 共に育む地域社会の構築に向けて - 』国立印刷局
指定教科書

Crystal, D. 2003. *English as a Global Language*, Cambridge: Cambridge University
Press

House, J. 2003. English as a lingua franca: A threat to multilingualism?

Journal of Sociolinguistics vol.7, no.4, pp.556-578

河原俊昭（編著） 2002 『世界の言語政策』くろしお出版

河原俊昭・山本忠行共著 2004 『多言語社会がやってきた - 世界の言語政策 Q & A 』, くろ
しお出版

嘉数勝美 2002 「国際化推進と英語教育推進についての一考察 - オーストラリアの言語教育
プログラム LOTE、NALSAS からの示唆 - 」言語文化教育研究論集編集委員会（編）『言語文
化教育学の可能性を求めて - 言語文化教育研究論集 - 』（三省堂）pp.168-185

嘉数勝美 2005 「日本語教育スタンダードの構築」国際交流基金編『遠近 第6号』 山川
出版社 pp.36-41

加藤秀俊 2000 「四つの自由化 = 『日本語新時代』を迎えて」国際交流基金日本語国際セン
ター（編）『日本語の開国』 TBS ブリタニカ pp.3,11

Lo Bianco, J. 1987 *National Policy on Languages*. Canberra. Australian Governm ent
Publishing Services

Lo Bianco, J. and P. Freebody 2001. *Australian Literacies: Informing national policy on
literacy education*. Language Australia

Lo Bianco, J., A.J. Liddicoat, C. Crozet 1999 *Striving for The Third Place: Intercultural
Competence through Language Education*. Melbourne. Language Australia

宮崎里司 2006a 「夜間中学日本語学級の日本語教育と指導」、『教育』, pp.82-86

宮崎里司 2006b 「日本語教育とユニラテラリズム(単独行動主義):言語教育政策からの一考
察」『早稲田大学日本語教育研究』第8号 1-?頁 早稲田大学日本語教育研究科

宮崎里司 2000c 「コミュニティ・ジャパニーズ、LOTE ジャパニーズ:日本語はマイノリテ
ィ言語か」『オーストラリアのマイノリティ研究』オセアニア出版 pp.47-64

宮崎里司・川上郁雄・細川英雄 2006a 『新時代の日本語教育をめざして:早稲田から世
界へ発信』(宮崎里司編著) 明治書院

むさしの参加型学習実践研究会(理念編:伊東,杉澤,野山,山西,実践編:河北,

ダニエルロング他編 2001 「第5章 日本語普及政策 - 戦後 - 」『応用社会言語学を学ぶ人

のために』, 世界思想社

宮崎, 山辺, 吉村) 編著, 『やってみよう 参加型学習 日本語教室のための4つの手法～理念と実践～』スリーエーネットワーク

National Standards in Foreign Language Education Project 1999 *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*

Noyama, H. 1995 *Attitudes toward Bilingual and Multicultural Aspects of Japanese-Language Policy and Teaching to Non-Native Children in Japan*. 邦題:「日本語教育政策と多文化主義: - 外国人児童・生徒への第二言語としての日本語教育の確立を目指して - 」*Japanese-Language Education around the Globe Vol. 5* (pp.1-27.) (『世界の日本語教育 第5号』) The Japan Foundation Japanese Language Institute. (国際交流基金日本語国際センター)

野山広 2002 「地域社会におけるさまざまな日本語支援活動の展開 - 日本語習得支援だけでなく共に 育む場の創造を目指して - 」『日本語学 5月号(特集 日本語習得を支援する)』(pp.6-22.) 明治書院

野山広 2003 「地域ネットワークと異文化間教育 - 日本語支援活動に焦点を当てながら」『特集: 地域ネットワークと異文化間教育』『異文化間教育』第18号, pp.4-13 異文化間教育学会編(アカデミア出版)

野山広 2005 「多文化共生社会に対応した外国人受入れ施策や言語教育施策の在り方に関する一考察 - 諸外国の受入れ施策や言語教育施策を事例として - 」『言語政策』第1号, pp.37-62 日本言語政策学会

岡戸弘子 2002 『「グローバル」時代の言語教育政策 - 「多様化」の試みとこれからの日本』くろしお出版

Spolsky, B. 2004. *Language Policy*, Cambridge: Cambridge University Press

ホワイト, D.K. 嘉数勝美 2001 「オーストラリアにおける言語政策とその展望 - 外国語教育政策と日本語教育 - 」国際交流基金日本語国際センター(編)『世界の日本語教育<日本語教育事情編> 第6号』, pp.115-130(凡人社)

吉島茂/大橋理枝他訳・編 2004 『外国語教育 - 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠 - 』朝日出版社